



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 株式会社船場 上場取引所  
コード番号 6540 URL <https://www.semiba1008.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田切 潤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート・海外担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195  
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月10日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	32,831	13.4	2,305	20.2	2,349	17.1	1,515	1.1
2024年12月期	28,956	16.4	1,918	49.0	2,006	47.2	1,499	45.0

(注) 包括利益 2025年12月期 1,653百万円 (△7.4%) 2024年12月期 1,784百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	142.15	—	10.7	10.3	7.0
2024年12月期	142.10	140.75	11.6	9.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	22,138	14,589	65.9	1,367.32
2024年12月期	23,320	13,624	58.4	1,281.33

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,589百万円 2024年12月期 13,624百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△2,140	27	△745	9,149
2024年12月期	3,528	2	△464	11,949

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	744	49.3	5.7
2025年12月期	—	0.00	—	76.00	76.00	810	53.5	5.7
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		—	

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	12.7	2,350	1.9	2,350	0.0	1,600	5.6	150.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	10,747,058株	2024年12月期	10,705,616株
② 期末自己株式数	2025年12月期	76,843株	2024年12月期	72,887株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	10,658,997株	2024年12月期	10,550,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	27,853	13.2	1,858	16.0	1,951	2.0	1,302	△7.7
2024年12月期	24,594	24.0	1,602	76.7	1,914	90.7	1,410	133.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	122.20	—
2024年12月期	133.69	132.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,445	11,095	63.6	1,039.86
2024年12月期	19,353	10,504	54.3	987.97

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,095百万円 2024年12月期 10,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績と人材不足を背景とした賃上げ、設備投資を中心とした内需の底堅さにより、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国における関税政策や日中関係の不安定化など景気下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、引き続き人材不足に起因する人件費やエネルギー価格・原材料費の高騰などにより採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績やインバウンド需要などにより、商業領域以外にもオフィスやホテル、インフラ施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化してきております。

このような状況の中、当社グループの当年度からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様に当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では大型複合施設や百貨店の改装、戦略的営業活動により受注拡大に取り組むオフィス関連施設、余暇施設及びラグジュアリーな空間の飲食店及び物販店の新装、昨年から継続して推進していたインフラ施設の案件などにより、売上高は28,887百万円（前期比113.7%）となりました。海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗などもあり、売上高は3,944百万円（前期比110.9%）となりました。グループ全体としましては、売上高は32,831百万円（前期比113.4%）となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅の拡大、高付加価値の提供などの結果、営業利益は2,305百万円（前期比120.2%）、経常利益は2,349百万円（前期比117.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,515百万円（前期比101.1%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,181百万円減少し、22,138百万円となりました。これは現金及び預金の減少が2,749百万円あったこと、売上債権の増加が1,531百万円あったこと、退職給付に係る資産の増加が379百万円あったこと、繰延税金資産の減少が170百万円あったこと等によります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し2,147百万円減少し、7,548百万円となりました。これは仕入債務の減少が1,611百万円あったこと、未払法人税等の減少が367百万円あったこと、未払消費税等の減少が325百万円あったこと、繰延税金負債の増加が204百万円あったこと等によります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し965百万円増加し、14,589百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を1,515百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が56百万円あったこと、剰余金の配当を744百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が138百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュフローは2,140百万円(前連結会計年度は3,528百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,405百万円あったこと、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が1,534百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が1,636百万円あったこと、未払消費税等の減少による資金の減少が325百万円あったこと、法人税等の支払による支出が934百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得したキャッシュフローは27百万円(前連結会計年度は2百万円の獲得)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が168百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が418百万円あったものの、定期預金の預入による支出が457百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が48百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは745百万円(前連結会計年度は464百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が744百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,149百万円と2,799百万円の減少となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の強力な経済成長戦略の推進を背景に賃金上昇が実質所得に波及し、内需を中心に日本経済は緩やかな持ち直しが期待されます。一方、米国の通商政策を巡る不確実性や中国経済の見通し、国際金融市場の動向が、為替・物価・金利の変動を通じて企業収益や個人消費に影響を及ぼす可能性があり、先行き不透明な状況が続くことも想定されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、本格的なインフレ時代の到来を見越した投資の前倒しを背景に、引き続き商業領域だけでなくオフィスや余暇施設などの幅広い空間における投資の堅調推移が見込まれます。特に、人手不足に伴う積極採用や優秀な従業員のリテンションに起因する企業ブランディングの観点から、オフィスの移転や職場環境改善への積極的な投資が期待されます。また、サステナビリティやSDGsを意識し、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心を持つ顧客も増えてきており、投資計画においても影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年12月期から3か年の中期経営計画を、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしてスタートしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様当社にビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでまいります。

次期の業績としましては、売上高は37,000百万円(前期比112.7%)、営業利益は2,350百万円(前期比101.9%)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489,850	9,740,011
受取手形、売掛金及び契約資産	4,672,862	7,279,877
電子記録債権	2,556,344	1,480,475
棚卸資産	948,093	848,085
その他	309,049	503,778
貸倒引当金	△3,386	△12,039
流動資産合計	20,972,813	19,840,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,176	1,123,904
減価償却累計額	△891,243	△912,816
建物及び構築物（純額）	231,932	211,088
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△84,930	△93,994
機械装置及び運搬具（純額）	39,407	30,342
工具、器具及び備品	370,476	399,262
減価償却累計額	△258,653	△287,814
工具、器具及び備品（純額）	111,823	111,448
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	620,970	590,685
無形固定資産		
ソフトウェア	135,613	88,105
その他	436	2,365
無形固定資産合計	136,050	90,470
投資その他の資産		
投資有価証券	265,486	197,148
繰延税金資産	170,786	—
差入保証金	275,179	321,881
退職給付に係る資産	661,954	1,041,566
その他	238,204	80,560
貸倒引当金	△21,245	△24,068
投資その他の資産合計	1,590,366	1,617,087
固定資産合計	2,347,386	2,298,244
資産合計	23,320,200	22,138,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977,895	3,250,936
電子記録債務	2,784,720	1,899,770
未払金及び未払費用	537,171	374,102
未払法人税等	556,043	188,386
未払消費税等	409,214	83,927
契約負債	478,925	588,313
賞与引当金	632,414	535,359
完成工事補償引当金	29,444	28,098
事業構造改善引当金	—	92,054
工事損失引当金	8,030	—
その他	55,550	69,252
流動負債合計	9,469,408	7,110,202
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
繰延税金負債	—	204,552
その他	84,475	91,815
固定負債合計	226,722	438,614
負債合計	9,696,131	7,548,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,939	448,244
資本剰余金	1,385,923	1,414,228
利益剰余金	10,946,265	11,717,100
自己株式	△211	△249
株主資本合計	12,751,916	13,579,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,062	27,958
為替換算調整勘定	359,620	411,582
退職給付に係る調整累計額	460,470	570,751
その他の包括利益累計額合計	872,152	1,010,292
純資産合計	13,624,068	14,589,615
負債純資産合計	23,320,200	22,138,433

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	28,956,961	32,831,820
売上原価	23,201,139	26,742,949
売上総利益	5,755,821	6,088,871
販売費及び一般管理費	3,837,534	3,783,501
営業利益	1,918,287	2,305,369
営業外収益		
受取利息	19,230	25,937
受取配当金	2,459	2,937
為替差益	71,477	9,141
受取手数料	2,938	2,928
受取地代家賃	5,314	5,836
業務受託料	2,400	2,400
その他	7,904	10,397
営業外収益合計	111,725	59,577
営業外費用		
支払手数料	5,142	1,767
地代家賃	2,207	7,069
株式報酬費用消滅損	2,682	3,059
障害者雇用納付金	2,100	1,200
源泉税等追徴税額	6,392	—
アレンジメント手数料	5,000	—
その他	172	2,164
営業外費用合計	23,697	15,260
経常利益	2,006,315	2,349,686
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	8,156	21,037
為替換算調整勘定取崩益	39,241	—
投資有価証券売却益	96,401	129,633
特別利益合計	143,798	150,670
特別損失		
減損損失	13,956	—
固定資産除却損	935	2,309
投資有価証券評価損	5,260	—
関係会社清算損	1,683	—
事業構造改善引当金繰入額	—	92,054
事業構造改善費用	23,704	—
特別損失合計	45,539	94,364
税金等調整前当期純利益	2,104,575	2,405,992
法人税、住民税及び事業税	760,807	554,790
法人税等調整額	△155,451	336,075
法人税等合計	605,355	890,866
当期純利益	1,499,219	1,515,125
親会社株主に帰属する当期純利益	1,499,219	1,515,125



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,499,219	1,515,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,470	△24,103
為替換算調整勘定	95,406	51,962
退職給付に係る調整額	230,337	110,281
その他の包括利益合計	285,273	138,140
包括利益	1,784,493	1,653,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,493	1,653,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,515	1,329,499	9,966,680	△36	11,659,658
当期変動額					
新株の発行	56,423	56,423			112,847
剰余金の配当			△519,634		△519,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,499,219		1,499,219
自己株式の取得				△174	△174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	56,423	56,423	979,585	△174	1,092,258
当期末残高	419,939	1,385,923	10,946,265	△211	12,751,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92,532	264,213	230,132	586,878	12,246,537
当期変動額					
新株の発行					112,847
剰余金の配当					△519,634
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,499,219
自己株式の取得					△174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,470	95,406	230,337	285,273	285,273
当期変動額合計	△40,470	95,406	230,337	285,273	1,377,531
当期末残高	52,062	359,620	460,470	872,152	13,624,068

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,939	1,385,923	10,946,265	△211	12,751,916
当期変動額					
新株の発行	28,304	28,304			56,609
剰余金の配当			△744,291		△744,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,515,125		1,515,125
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	28,304	28,304	770,834	△38	827,406
当期末残高	448,244	1,414,228	11,717,100	△249	13,579,322

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,062	359,620	460,470	872,152	13,624,068
当期変動額					
新株の発行					56,609
剰余金の配当					△744,291
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,515,125
自己株式の取得					△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,103	51,962	110,281	138,140	138,140
当期変動額合計	△24,103	51,962	110,281	138,140	965,546
当期末残高	27,958	411,582	570,751	1,010,292	14,589,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,104,575	2,405,992
減価償却費	136,869	123,268
為替換算調整勘定取崩益	△39,241	—
事業構造改善費用	23,704	—
減損損失	13,956	—
事業構造改善引当金繰入額	—	92,054
関係会社貸倒引当金戻入額	△8,156	△21,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,237	32,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303,158	△97,054
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152,299	△219,549
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13,134	△1,346
受取利息及び受取配当金	△21,689	△28,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,401	△129,633
関係会社清算損益 (△は益)	1,683	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△82,938	△1,534,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△292,984	104,406
前渡金の増減額 (△は増加)	304,374	32,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,625,902	△1,636,266
未払金の増減額 (△は減少)	227,829	△176,713
契約負債の増減額 (△は減少)	△396,032	105,190
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△142,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336,370	△325,678
その他	71,692	181,779
小計	4,074,742	△1,235,262
利息及び配当金の受取額	21,482	28,747
法人税等の支払額	△567,970	△934,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,528,255	△2,140,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,649	△457,210
定期預金の払戻による収入	70,565	418,933
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,130	△6,193
投資有価証券の売却による収入	168,831	168,886
有形固定資産の取得による支出	△125,739	△33,354
有形固定資産の売却による収入	16,696	—
無形固定資産の取得による支出	△13,085	△17,638
子会社株式の取得による支出	△2,378	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,580	△48,770
敷金及び保証金の回収による収入	7,650	636
関係会社の清算による支出	△1,683	—
その他	△11,905	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,591	27,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	57,414	—
自己株式の取得による支出	△174	△38
リース債務の返済による支出	△1,936	△1,144
配当金の支払額	△519,634	△744,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,331	△745,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,518	59,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,162,033	△2,799,266
現金及び現金同等物の期首残高	8,786,976	11,949,009
現金及び現金同等物の期末残高	11,949,009	9,149,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,785千円減少しております。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,281.33円	1,367.32円
1株当たり当期純利益金額	142.10円	142.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140.75円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,499,219	1,515,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,499,219	1,515,125
普通株式の期中平均株式数(株)	10,550,372	10,658,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	101,573	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,624,068	14,589,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,624,068	14,589,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,632,729	10,670,215

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	10,329,322	9.1	1,478,239	△8.8
大型店・複合商業施設	10,987,490	△10.9	1,450,899	△42.2
オフィス・余暇施設等	13,412,391	72.1	5,500,721	129.2
合計	34,729,203	17.3	8,429,859	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	10,471,792	18.1
大型店・複合商業施設	12,048,501	△7.7
オフィス・余暇施設等	10,311,526	46.6
合計	32,831,820	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	28,887,705	13.7
海外	3,944,115	10.9
合計	32,831,820	13.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。